

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成27年3月31日（会計基準移行年度の前年度末）以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金：独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上している。
- ・賞与引当金：職員に対する賞与の支給に備えるため、当期に帰属する額を計上している。

2. 法人で採用する退職給付制度

当法人では、独立行政法人福祉医療機構・京都社会福祉事業企業年金基金の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）は省略している。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 法人本部
「本部」（社会福祉事業）
- イ 平安徳義会養護園
「児童養護施設」（社会福祉事業）
- ウ 平安徳義会乳児院
「乳児院」（社会福祉事業）
- エ 平安徳義会岡崎幼稚園
「保育所」（社会福祉事業）

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	116,680,422	0	0	116,680,422
建物	391,482,993	18,504,408	18,051,174	391,936,227
建物付属設備	4,725,044	1,135,130	1,276,478	4,583,696
合計	512,888,459	19,639,538	19,327,652	513,200,345

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

平安徳義会乳児院のエアコン2台を処分したことに伴い、国庫補助金等特別積立金2円を取り崩した。

6. 担保に供している資産

該当事項はありません。

**7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)**

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産 土地	116,680,422	0	116,680,422
基本財産 建物	791,987,220	400,050,993	391,936,227
基本財産 建物付属設備	11,737,879	7,154,183	4,583,696
有形固定資産 建物	24,335,640	0	24,335,640
有形固定資産 車両運搬具	12,064,776	10,527,750	1,537,026
有形固定資産 器具及び備品	65,187,335	52,788,483	12,398,852
有形固定資産 機械及び装置	1,612,465	1,499,077	113,388
有形固定資産 構築物	1,750,000	1,749,998	2
有形固定資産 有形リース資産	3,059,208	619,743	2,439,465
無形固定資産 ソフトウェア	1,553,700	1,385,325	168,375
合計	1,029,968,645	475,775,552	554,193,093

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

9. 関連当事者との取引の内容

該当事項はありません。

10. 重要な偶発債務

該当事項はありません。

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成27年3月31日(会計基準移行年度の前年度末)以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金：該当事項はありません。
- ・賞与引当金：該当事項はありません。

2. 採用する退職給付制度

当法人では、独立行政法人福祉医療機構・京都社会福祉事業企業年金基金の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制に加入している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点財務諸表(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3⑪)は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3⑩)は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
建物付属設備	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

6. 担保に供している資産

該当事項はありません。

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成27年3月31日（会計基準移行年度の前年度末）以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金：独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上している。
- ・賞与引当金：職員に対する賞与の支給に備えるため、当期に帰属する額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

当法人では、独立行政法人福祉医療機構・京都社会福祉事業企業年金基金の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制に加入している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 平安徳義会養護園拠点財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3⑩）は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3⑩）は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	55,626,301	0	0	55,626,301
建物	390,780,750	18,504,408	17,700,055	391,585,103
建物付属設備	2,868,464	1,135,130	359,267	3,644,327
合計	449,275,515	19,639,538	18,059,322	450,855,731

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

6. 担保に供している資産

該当事項はありません。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産 土地	55,626,301	0	55,626,301
基本財産 建物	747,887,722	356,302,619	391,585,103
基本財産 建物付属設備	4,319,944	675,617	3,644,327
有形固定資産 建物	432,000	0	432,000
有形固定資産 車両運搬具	9,842,411	8,679,524	1,162,887
有形固定資産 器具及び備品	30,831,632	23,692,693	7,138,939

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
有形固定資産 機械及び装置	167,475	167,473	2
有形固定資産 構築物	1,750,000	1,749,998	2
有形固定資産 有形リース資産	2,447,367	495,795	1,951,572
無形固定資産 ソフトウェア	680,250	626,250	54,000
合計	853,985,102	392,389,969	461,595,133

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成27年3月31日（会計基準移行年度の前年度末）以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金：独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上している。
- ・賞与引当金：職員に対する賞与の支給に備えるため、当期に帰属する額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

当法人では、独立行政法人福祉医療機構・京都社会福祉事業企業年金基金の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制に加入している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 平安徳義会乳児院拠点財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3⑩）は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3⑩）は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	47,256,701	0	0	47,256,701
建物	1	0	0	1
建物付属設備	1,856,580	0	917,211	939,369
合計	49,113,282	0	917,211	48,196,071

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

平安徳義会乳児院のエアコン2台を処分したことに伴い、国庫補助金等特別積立金2円を取り崩した。

6. 担保に供している資産

該当事項はありません。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産 土地	47,256,701	0	47,256,701
基本財産 建物	26,543,500	26,543,499	1
基本財産 建物付属設備	7,417,935	6,478,566	939,369
有形固定資産 建物	23,903,640	0	23,903,640
有形固定資産 車両運搬具	2,105,605	1,731,467	374,138
有形固定資産 器具及び備品	14,346,027	12,267,843	2,078,184

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
有形固定資産 機械及び装置	754,425	641,042	113,383
有形固定資産 有形リース資産	611,841	123,948	487,893
無形固定資産 ソフトウェア	873,450	759,075	114,375
合計	123,813,124	48,545,440	75,267,684

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成27年3月31日（会計基準移行年度の前年度末）以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金：独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上している。
- ・賞与引当金：職員に対する賞与の支給に備えるため、当期に帰属する額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

当法人では、独立行政法人福祉医療機構・京都社会福祉事業企業年金基金の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制に加入している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 平安徳義会岡崎幼稚園拠点財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3⑩）は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3⑩）は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	13,797,420	0	0	13,797,420
建物	702,242	0	351,119	351,123
建物付属設備	0	0	0	0
合計	14,499,662	0	351,119	14,148,543

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

6. 担保に供している資産

該当事項はありません。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産 土地	13,797,420	0	13,797,420
基本財産 建物	17,555,998	17,204,875	351,123
有形固定資産 車両運搬具	116,760	116,759	1
有形固定資産 器具及び備品	20,009,676	16,827,947	3,181,729
有形固定資産 機械及び装置	690,565	690,562	3
合計	52,170,419	34,840,143	17,330,276

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。